

危険有害物(Hazardous Material):ESF #1の解釈上、危険有害物とは、取引上輸送されると健康、安全および資産に不合理なリスクを及ぼす能力があると運輸長官によって決定され、そのように指定された有害性物質を含む物質等のこと(連邦規則集49 CFR 171.8を参照のこと)。ESF #10および「石油および有害性物質インシデントに関する付属資料」の解釈上、この用語はNCPが提起する有害性物質および各種汚染物質(pollutants and contaminants)を意味する。

有害性物質(Hazardous Substance):NCPに定義の通り、水質汚染防止法(Clean Water Act)のセクション311(b)(2)(A)に基づいて指定されたあらゆる物質、包括的環境対処補償責任法(CERCLA: Comprehensive Environmental Response, Compensation, and Liability Act)のセクション102に指定された分子、化合物、混合物、溶液または物質、固体廃棄物処理法(Solid Waste Disposal Act)のセクション3001に基づき、またはそれに従って特定された性質を有する有害廃棄物(ただし、固体廃棄物処理法(合衆国法典第42編第6901条以下)に基づく廃棄物に関する規制が議会によって停止したものは除く)、大気浄化法のセクション112(合衆国法典第42編第7521条以下)に基づく有害性大気汚染物質、有害物質規制法(Toxic Substances Control Act)(合衆国法典第15編第2601条以下)のセクション7に基づきEPA長官が必要な措置を取る、差し迫って危険有害な化学物質のこと。

歴史的遺産(Historic Property):国家歴史登録財(National Register of Historic Places)に含まれているか、それにふさわしい先史または歴史上の地域、場所、建物、構造物、または物体に関する芸術品、記録および遺跡を含むそのような地域、場所、建物、構造物および物体のこと。

インシデント(Incident):自然であるか人工的なものであるかを問わず、人命または財産を守るための緊急対応を必要とするような事態またはイベントのこと。インシデントは、たとえば、主要な被害、非常事態、テロ攻撃、テロの脅威、荒野および都会における火災、洪水、危険有害物の散布、原子力事故、航空機事故、地震、ハリケーン、竜巻、熱帯低気圧、戦争等に伴う損害、公衆衛生および医療に関する緊急事態、ならびにその他緊急対応を要する事態を意味することとする。

災害活動計画(Incident Action Plan):インシデント管理のための全体戦略を反映する一般的な達成目的を含む口頭または書面による計画。オペレーション可能な資源および任務の明確化を含むことがある。1または、それ以上のオペレーション期間にわたるインシデントの管理に関する方向性および重要な情報を提供する付属文書を含む場合もある。

現場指揮本部(ICP: Incident Command Post):危機対応のための、主要な具体的命令が発信される場所。ICPはインシデント基地その他のインシデント施設と同じ場所に設置される場合があり、通常は緑の信号の回転または点滅によって識別される。

緊急時指揮命令系統(ICS: Incident Command System):現地で行われる標準化された非常事態

管理の体系を意味し、単一または複数のインシデントの複雑性と要件を反映して統合された組織構造向けに提供することを前提に設計されている。管轄区域の境界に妨げられることはない。ICSは、インシデント期間中の資源管理を支援するために設計された、ひとつの共通組織構造とともに機能する施設、設備、人員、手続きおよび情報伝達の組み合わせである。ICSは、あらゆる種類の非常事態に利用され、大規模で複雑なインシデントのみならず、小規模のインシデントにも適用される。ICSは、官民を問わず様々な管轄区域と機能部局、または組織化された現場レベルでのインシデント管理活動において利用される。

現場指揮官(IC: Incident Commander): 戦略および戦術の展開ならびに資源の発注および利用を含む、すべてのインシデント活動の責任を負う個人。

ICは、緊急対応活動(incident operations)の履行に関する全体的な権限と責任を負い、さらにインシデント現場でのすべての緊急対応活動の管理責任を負う(DOD軍に関する議論については、10ページを参照のこと)。

インシデント管理チーム(IMT: Incident Management Team): インシデントに対して任務を課せられる現場指揮官および適当な司令スタッフおよびジェネラルスタッフの要員。

インシデントの被害緩和策(Incident Mitigation): インシデントの期間中に、財産または環境に対する被害を最小化または抑制することを目的として取られる措置。

国家的重要性の高いインシデント(Incident of National Significance): HSPD-5(パラグラフ4)で確立された基準に基づき、国家的重要性の高いインシデントとは、人命を助け、被害を最小限にとどめ、長期的な視野に立った社会の復旧と災害緩和活動の基本を提供するための連邦、州、地方、部族、非政府、または民間セクター組織の適切な組み合わせによる調整された効果的な対応を必要とする、社会的影響力の高い実際の、または潜在的な事象のことを意味する。

情報担当責任者(Information Officer): 「広報担当責任者」の項を参照のこと。

インフラストラクチャー(またはインフラ)(Infrastructure): 一般大衆に利用され、または一般大衆に利益をもたらす、官または民が保有する人工によって作られた物理的システム、資産、プロジェクトおよび構造物のこと。インフラストラクチャーの例としては、各種公共施設、橋、堤防、飲料水システム、電気システム、通信システム、ダム、下水システムおよび道路などがある。

インフラ担当連絡調整役(Infrastructure Liaison): DHS/IAIP(情報分析インフラ保護局: Information Analysis and Infrastructure Protection)に指名され、すべての国家および地域レベルでのインシデント関連の重要インフラ/主要資源(Critical Infrastructure/Key Resources)に関するJFO調

整グループへの主要な助言者として機能する。

初期行動(Initial Actions): インシデント現場に到着した当初に対応要員が取るべき行動。

初期対応(Initial Response): インシデントの初期段階で、それに取り組む資源。

初期対応資源(IRR: Initial Response Resources): 大惨事を予想し、被害地域の近くの連邦政府の施設に、NRP ESFオペレーションを通じた緊急利用のためにあらかじめ用意される災害支援のための物品。初期対応資源は、災害が起こった直後に被害者およびすべてのレベルの政府対応者に提供される。その目的は、州および地方の対応能力を補強することにある。

DHS/EPR/FEMAの後方支援部門は、インシデントの当初段階で切実に必要とされる対応物品を被害者および対応者のために保存、維持し、必要であればかかる物品や設備を事前配備しておく。初期対応資源には、供給物(ベビーフード、粉ミルク、毛布、簡易ベッド、オムツ、携行用調理済食料、プラスチックシート、テント、水)および設備(緊急用バッテリー、工業用製氷機、移動可能な調理キット、携帯用便器およびxyzサービス、携帯用シャワー、および冷蔵庫)が含まれる。

現物による寄付(In-Kind Donations): 被害生存者に向けた現金以外の寄付(通常は物品または専門家によるサービス)。

内陸ゾーン(Inland Zone): NCPに定義の通り、五大湖、および内陸河川内の特定の港を除く接続水域の周囲の内陸部(environment inland)を意味する。「沿岸地帯(coastal zone)」という用語は、連邦政府が対応活動を行う責任を有する地域を描いたものである。正確な境界は、EPA/USCG(環境保護庁と米国沿岸警備隊による)協定で決定し、RCP(地域非常事態計画: regional contingency plan)の中に明確化される。

孤立地域(Insular Areas): 米国の州ではない領域。孤立地域(Insular areas)は、グアム、北マリアナ諸島(CNMI)、アメリカンサモア、米領バージン諸島、ならびに、現在はミクロネシア連邦およびマーシャル諸島共和国と呼ばれる、以前の第二次世界大戦の信託統治地域を含む。自由連合(FAS: Freely Associated States)として知られる最後の2地域は、自由連合盟約(Compact of Free Association)によって、現在も米国とのつながりがある。

省庁間モデリングおよび環境アセスメントセンター(IMAAC: Interagency Modeling and Atmospheric Assessment Center): 空中での危険有害物の散布の結果予測の策定、調整および配布責任を担う省庁間センター。IMAACは、連邦政府から入手できる最善の資源を利用して、空気中への散布およびその影響に関する、連邦政府による唯一の予測を行う機関である。

統合現地事務所(JFO: Joint Field Office): 一時的に現地に設置される連邦政府の施設で、インシデントの監視、指示または支援を行ってインシデントからの防御、防止、準備、対応および復旧活動を効果的ならしめる責任を担う連邦、州、地方および部族の幹部にとっての中心点を提供する。JFOは、単一の連邦施設内のJOC、FEMA DFO (連邦緊急管理庁の災害現場事務所)、およびJICの従来の機能を組み合わせたものとなる。

統合情報センター(JIC: Joint Information Center): インシデント関連のあらゆる情報公開(public information)活動を調整するために設立された施設。これは、インシデントの現場にいるすべてのニュース媒体の中心的な連絡窓口となる。インシデント管理活動に参加しているすべての行政機関から派遣された公共情報担当官(Public information officials)は、JICに配属されなければならない。

統合情報システム(JIS: Joint Information System)。インシデント情報担当者および広報担当者を統合し、危機対応または緊急対応活動(crisis or incident operations)期間中に一貫した、調整された、時宜にかなった情報を提供すべく設計された凝縮された組織。JISの使命は、各行政機関の枠を越えた調整されたメッセージを作成の上申すること、ICを代表して情報公開(public information)のための計画と戦略を作成、助言、実行すること、緊急対応活動に影響を与え得る広報活動に関してICに助言すること、および緊急対応活動に対する一般大衆の信頼感を脅かす恐れのある噂や不正確な情報を統制するための構造およびシステムを提供することである。

統合オペレーションセンター(JOC: Joint Operations Center): JOCは、テロ攻撃または潜在的なテロのインシデントの間、またはその他重要な犯罪事件の間、連邦警察による捜査活動の中心点となる。JOCは、NRPが稼働している時にはJFOの一部となる。

管轄区域(Jurisdiction): 権限のおよぶ範囲または分野。公共機関はあるインシデントに対し、自らの法的責任および権限に関連する管轄区域を持つ。インシデントに対処する管轄権限(Jurisdictional authority)は、政治上もしくは地理上(市、郡、部族、州、または連邦の境界線など)または機能上(警察、公衆衛生)のいずれでもあり得る。

連絡担当官(Liaison Officer): 司令スタッフの一員として、協力および補佐機関からの代表者との情報調整の責任を担う。

地方政府: 地方政府とは、郡、自治体、市、町、郡区、地方公共機関、学区、特別区、州内区(intrastate district)、政府評議会(当該政府協議会が米国法における非営利の企業体として組織されているかどうかを問わない)、地域政府もしくは州をまたぐ政府組織、または地方政府の出先機関、インディアンの部族もしくは正式の部族組織、またはアラスカのネイティブビレッジ(先住民族の村)もしくはアラスカ先住民団体、および村落、組織化されていない町、村その他の公的機関を意味する。2002

年国土安全保障法、セクション2(10) (Section 2 (6), Homeland Security Act of 2002, Pub, L. 107-296, 116 Stat.2135 (2002))を参照のこと。

長期管理計画(Long-Range Management Plan):FCO(連邦調整官)および管理チームによって使用される、内部の人員配置組織およびチーム要件に対処するための計画のこと。

大災害(Major Disaster):スタフォード法の定義にあるように、米国のいずれかの場所に発生する自然の大災害(ハリケーン、竜巻、台風、洪水、風が原因による洪水(wind-driven water)、高潮、津波、地震、火山の噴火、地滑り、土砂崩れ、吹雪、干ばつ)、または、その原因にかかわらず、火災、洪水、爆発で、著しく深刻かつ大規模の被害をおよぼし、かかる災害を原因とする損害、損失、刻苦および被害の軽減にあたる州、種族、地方政府、および災害支援組織による措置と資源の提供を補助するために、本法に基づく本格的な災害援助を提供することが必要であると合衆国大統領が決断するような規模と程度のことを意味する。

資材管理(Materiel Management):徴発および調達(要件の処理)、取得、資産把握(asset visibility)(資源追跡)、受領、貯蔵および処理、安全確保および説明責任、在庫、配備、発布、配布、普及、再利用および処分。

ミッションアサインメント(Mission Assignment):スタフォード法で言うところの大災害または緊急事態宣言において、連邦政府のオペレーションを支えるため、DHS/EPR/FEMAに用いられる手段のこと。適用される州または地方政府がイベントによって機能不全に陥り、必要な業務を履行し、そのための契約を締結する能力に欠ける事態になった場合に、緊急かつ短時間の対応支援を命令する。

被害緩和策(Mitigation):人または財産への危険度を減少させるか取り除くため、またはインシデントの実際のもしくは潜在的な影響もしくは結果を減じるための活動。被害緩和のための具体的措置は、インシデントの前後、またはインシデント期間中を問わずいつでも講じることができる。また、以前のインシデントから学んだ教訓に従って発展することが多い。被害緩和策は、災害に対する露出、その確率、または災害からの損失の可能性を減らすための継続的な活動を伴う。具体的措置としては、一時的な施設をどこに建築、または配置するかを決定するための建築規制および建築条例、氾濫原の買収、および災害関連データの分析を含む。被害緩和策は、政府、企業および大衆に対し、損失や損害を減らすために自らが取り得る方策についての教育を行う措置を含むことができる。

配備(Mobilization):連邦、州、地方および種族などあらゆる組織が、インシデントに対応し、またはインシデント管理活動をサポートするために要求されているすべての資源を稼動し、召集し、輸送するための用いられるプロセスおよび手続きのこと。

配備センター(Mobilization Center):現場から離れた所に設置された一時的な施設で、そこでは対応者および設備が到着地点(Point of Arrival)で受領され、必要に応じてインシデントの後方支援基地、中間集結地(Staging Area)、または直接的にインシデントの現場への配備のために事前配置される。配備センターはまた、職務配置、解除または再配置の前の対応人員のための食糧や宿といった、一時的な支援サービスも提供し、さらに配備解除の後、搬出場所としても機能する。

複数機関指令センター(MACC: Multiagency Command Center):NSSE(国家特別安全保障イベント: National Special Security Events)の期間中に、JFOの一部としてDHS/USSS(米国シークレットサービス)によって設立される省庁間調整センターのこと。

MACCは、省庁間の安全性確保の計画立案と調整のための中心点として機能し、その機能には他の行政機関センター内(たとえば、警察指令ポスト、シークレットサービスのセキュリティ室など)およびその他の省庁間センター(情報オペレーションセンター、統合情報センターなど)からのNSSE関連情報の調整が含まれる。

複数機関情報調整組織(Multiagency Coordination Entity):より広い複数機関調整システムのこと。かかる組織は、インシデント管理活動をサポートするために、複数のインシデント、および関連資源配分間での優先順位を確立し、行政機関の政策間の利害対立を解消し、戦略的な指針および方向性を提供することができる。

複数機関情報調整システム(Multiagency Coordination Systems):複数機関情報調整システムは、インシデントの優先順位付け、重要資源(critical resource)の配分、通信システムの統合、および情報調整のための調整をサポートする基本構造を提供する。複数機関情報調整システムの構成要素は、施設、設備、EOC(緊急対応センター)、具体的な複数機関情報調整組織、人員、手続きおよび情報伝達を含む。これらのシステムは、NIMS(国家インシデント管理システム)のサブシステムを完全に統合するための各種行政機関および組織を補佐する。

多数管轄区域にわたるインシデント(Multijurisdictional Incident):それぞれがインシデントの一定の側面を管理する管轄権をもった、多数の政府機関による行動を必要とするインシデントのこと。ICSでは、これらのインシデントは、統合司令部の下で管理される。

相互援助協定(Mutual-Aid Agreement):人員、設備または特定分野の専門技能を提供することで、行政機関、組織または管轄区域間で互いの要求を補佐し合うための、かかる関係者間で締結される書面による協定。

全国(米)の(National):「政府および政策の連邦、州、地方および種族的な側面を含む、全国(米)的な性格を有する」という意味。

国家通信調整センター(National Coordinating Center for Telecommunications) :

通信業界と連邦政府共同で設立され、NS/EP(国家安全保障用または緊急事態用の)電気通信サービスおよび施設の開始、調整、復旧および再構成を行うためのセンター。

国家テロ対策センター(NCTC: National Counterterrorism Center) :NCTCは、純粋に国内向けのテロリズム情報を除き、テロおよびテロ対策に関連して米国政府が保有、または獲得したすべての情報を分析・統合する主要な連邦組織として機能する。NCTCは、その責任を果たすために、適用法令の範囲内で、必要な情報をいずれの連邦、州または地方政府もしくはその他の発信元からも受領、保留および普及することができる。

全国災害医療システム(NDMS: National Disaster Medical System) : 公衆衛生に関する緊急事態の犠牲者のニーズに応えることを目的として、DHS、HHS、DODおよび復員軍人援護局間の調整された連携組織。NDMSは、医療対応資産を提供するとともに、必要に応じて救命手術などの治療を施せる医療施設へ移動する。

国家インシデント管理システム(NIMS: National Incident Management System) :HSPD-5(国土安全保障に関する大統領指令5)によって義務付けられたシステムであり、国内で発生するインシデントについて、その原因、規模および複雑性の如何を問わずこれに備え、対応し、かかる被害からの復旧を図ることを目的として、連邦、州、地方および部族政府、民間セクター、および非政府組織が効果的かつ効率的に一致協力して対処するための一貫した国家的アプローチを提供する。連邦、州、地方および種族の権能間の相互運用性および互換性を確保するために、NIMSには、一連の概念、原則および用語が含まれる。HSPD-5 は、以下をICSとして識別する。複数機関情報調整システム、トレーニング、資源(資源のタイプを分類するためのシステムを含む)の識別および管理、資格および認証、ならびにインシデント情報およびインシデント資源の収集、追跡および報告。

国家インフラ調整センター(NICC: National Infrastructure Coordinating Center) :

DHSの情報分析インフラ保護局(IAIP)に管理されたNICCは、国家の重要インフラおよび主要資源を継続的に監視する。インシデントが起こった場合、NICCは、重要インフラおよび主要な資源の情報共有組織との情報共有のための調整機能を提供する。

国家省庁間調整センター(NICC: National Interagency Coordination Center) :

ひとつまたはそれ以上の調整センターまたはxyz国内の大規模火災現場への資源の配分調整の責任を担う組織。アイダホ州ボイスに位置する。

国家省庁間火災センター(NIFC: National Interagency Fire Center) :アイダホ州ボイスにある施設

で、複数の連邦政府の行政機関によって共同で運営されている。米国中の消化管理活動支援のための調整、後方支援、および気象サービスの改善に専心している。

天然資源(Natural Resources):天然資源には陸地、魚類、野生生物、家畜、植物、生物相、および水を含む。水とは塩水および真水、地上水、地下水を意味し、飲料用、灌漑用、水産養殖用およびレクリエーション用を含むとともに、魚類や野生生物が生息可能な水で、16 U.S.C. 64501(合衆国法典第42編第64501条)で定義されているサンゴ礁の生態系を含む。陸地には土壌、地表および地下のミネラルおよびその他陸生の特徴を有するものを意味する。

国家応急対応センター(National Response Center):石油および有害性物質への対応活動に関する活動用の国家通信センターのこと。国家応急対応センターは、ワシントンDCのDHS/USCG本部に位置し、石油および有害性物質の流出に関する通知を受領し、適切な連邦OSC(連邦現場調整官: On-Scene Coordinator)に連絡する。

国家応急対応システム(National Response System):NCP(国家石油・有害性物質緊急計画: National Oil and Hazardous Substances Pollution Contingency Plan)に基づく、石油および有害性物質の漏洩および流出に対するあらゆるレベルの政府機関による対応活動(40 CFR § 300.21(連邦規則州第40編300.21))を調整する仕組み。

国家応急対応チーム(NRT:National Response Team):NRTは、環境と公衆衛生に関する主要な責任を有する16の連邦政府機関で構成され、NCPに基づく連邦政府機関の活動を調整する主要な機能である。NRTは、国家計画立案および対応調整を履行し、高度に組織化された連邦政府による石油および有害性物質に関する緊急対応ネットワークの長として機能する。EPA(環境保護庁: Environmental Protection Agency)はNRTの議長となり、DHS/USCGは副議長を務める。

国家安全保障用および緊急事態用(NS/EP)電気通信サービス(National Security and Emergency Preparedness (NS/EP) Telecommunications):NS/EP電気通信サービスは、人々に対する被害もしくは損害、または財産に対する損害もしくは損失の原因となり、または米国のNS/EPの状況を損傷し、もしくは脅かす可能性のあるあらゆる(地域的、国家的、または国際的)イベントまたは危機に対する準備態勢を維持し、対応しおよび管理するために用いられる。

国家特別安全保障イベント(NSSE:National Special Security Event):政治的、経済的、社会的、または宗教的な重要性があると指定されたイベントで、テロリズムその他の犯罪活動の標的となる可能性のあるもの。

国家ストライクフォース(National Strike Force):国家ストライクフォースは、太平洋、大西洋および

湾岸において、DHS/USCG によって設立される3つのストライクチームで構成されている。ストライクチームは、石油および有害性物質の流失に関する助言および技術支援、通信支援、特別設備、サービスなどを提供できる。

非政府組織(NGO)Nongovernmental Organization): 個人であれ何らかの機関であれ、そのメンバーの利害に基づいて組織された非営利組織で、政府によって設立されたものではないが、政府と協力して活動することができる。かかる組織は私的な便益ではなく、公的な目的のために奉仕する。NGOの例としては、信仰に基づいた慈善団体と米国赤十字社などがある。

核インシデント対応支援チーム(NIRT: Nuclear Incident Response Team): 国土安全保障法によって創出され、DHSに対し核/放射能に対する対応能力を提供するチーム。NIRTが稼働化すると、DOE (エネルギー庁: Department of Energy) またはEPAから派遣された専門的な連邦対応チームで構成されることとなる。こうしたチームは、核/放射能関連の危機の最中またはそれに対応して稼働化し、DHS連邦対応の一部として技術的専門性および設備を提供するDHS運営上の資産となり得る。

現場調整官 (OSC: On-Scene Coordinator): 「連邦現場調整官 (OSC: Federal On-Scene Coordinator)」を参照のこと

汚染物質 (Pollutant or Contaminant): NCPで定義されている通り、病原体を含む分子、物質、化合物、混合物などで、環境中に流出した後、環境中から直接的に、または食没連鎖からの摂取を通じて間接的に体内組織に接触、摂取、吸入または吸収されると、かかる体内またはその子孫に死亡、疾病、行動障害、癌、遺伝変種、精神異常または物理的奇形をおよぼすと合理的に予想されるもの。

準備(Preparedness): 国内インシデントを阻止し、防御し、対応し、そこからの復旧を行うオペレーション上の能力を構築、維持、改良するために必要な一連の慎重かつ重要な作業および活動。

準備は、脅威を識別し、弱点を決定し、必要な資源を明確化するために、政府のあらゆるレベル、ならびに政府部門、民間部門、および非政府組織間で講じられる様々な措置をとる継続的なプロセスである。

防止行動(Prevention): インシデントを回避し、またはインシデント発生を阻止することを目的とした干渉を行うために講じられる行動。

防止行動は、人命および財産を保護するために実施される活動を伴う。防止行動は、諜報およびその他の情報を幅広い活動に適用する活動を含む。かかる活動には、抑止活動としての報復、高度レベルの査察、より一層の調査および安全確保活動、脅威の内容の完全把握と原因を特定するための調査、公衆衛生および農業調査ならびにテストプロセス、予防接種、隔離、検疫、および適切であれば、違法活動に対する阻止、先制攻撃、禁止命令、もしくは妨害、ならびに容疑者の逮捕および訴追を狙った特定の警察権力の行使などがある。

主要連邦担当官(PFO: Principal Federal Official): 国土安全保障長官に指名された連邦担当官で、同長官の代理として、国家的重要性の高いインシデントに対するHSPD-5に基づく、国土安全保障長官のインシデント管理責任を地方において監視、調整および執行する。

民間セクター(Private Sector): 政府組織の一部ではない組織および企業体のこと。営利・非営利の企業、公式・非公式の組織、商工業、民間の危機対応機関、民間ボランティア団体を含む。

公共支援プログラム(Public Assistance Program): 残骸除去および処分、緊急保護の措置、被害を受けた公共施設および一定の民間非営利組織の施設の修理、交換、復旧のための連邦政府による補助的な資金援助を提供する、FEMA (連邦緊急管理庁: Federal Emergency Management Agency)が管理するプログラム。

公衆衛生(Public Health): 人々、家畜、および野生生物の健康および疾病防止のための保護、安全、改善、および相互間の接続。

広報担当責任者(PIO: Public Information Officer): インシデント関連の情報の要請に関し、一般大衆およびメディアまたはその他政府部局機関との窓口としての責任を担う司令スタッフの一員。

公共事業(Public Works): 一般大衆の利益および利用のために、政府が提供する作業、建築、物理的施設およびサービスのこと。

連邦放射能緊急時対応チーム(RERTs: Radiological Emergency Response Teams):

EPAの放射線・屋内空気局(Office of Radiation and Indoor Air)によって提供されるチームで、放射線障害を含むインシデントまたは場所を支援し、対応する。このチームは、放射線の監視、放射性核種分析、放射線保健物理、およびリスク評価を提供する。

RERTsは、対応活動中に、可動型、固定型双方の研究支援を提供することができる。

復旧(Recovery): 個人、民間セクター、非政府組織、および公的支援プログラムを通じた、被害地域のためのサービスおよび現場復旧計画の策定、調整および実行、ならびに政府のオペレーションおよびサービスの再建。なお、かかる復旧計画では、ニーズの明確化と資源の確定、住居の提供と復旧の促進、長期的な視野にたったケアと被害者の治療、地域普及のための追加的措置の実施、可能な範囲での被害緩和のための措置と技術、学習成果(体験から学んだ教訓)を確認するためのインシデントの評価、および将来のインシデントの被害を緩和するための各種事前計画の立案を行う。

地域危機運輸調整担当官 (RETCO: Regional Emergency Transportation Coordinator): DOT 命令により事前に指名の上派遣された上級レベルの担当官で、地域における運輸長官の代理として、ESF#1の監視を含む緊急時の輸送手段の準備および対応にあたる。被害の性格および程度に応じ、運輸長官は同じ権限をもった担当官をもう1人指名することができる。

地域応急対応チーム (RRT: Regional Response Team): 国家対応チームに対応する地域サイドのチームとして、RRTはNRT担当のxyz連邦政府機関の地域代表と、地域内各州の代表で構成される。RRTは、対応活動の前段階である企画および準備組織として機能し、対応行動期間中は、連邦OSCに対し調整と助言を提供する。

資源 (Resources): 緊急対応活動(incident operations)に対する配備のために利用可能または利用可能な状態が予想され、どちらかの状態が維持されている人員および主要な設備、供給物および施設のこと。資源は、種類(kind)とタイプ(type)で表現され、インシデントの現場またはEOCにおけるオペレーションの支援または管理機能の中で利用することができる。

対応 (Response): インシデントの短期的、直接的な影響に対処する活動のこと。対応活動は、人命救助、資産の防御、および人間の基本的ニーズを満たす緊急活動を含む。対応活動はまた、人命の損失、人身傷害、器物破損およびその他の望ましくない結果を抑制するために設計された緊急対応計画およびインシデントの被害緩和計画の実施を含む。所与の状況に応じ、対応には以下の行為が含まれる。インシデントの影響または被害を低下させるための諜報およびその他の情報を幅広い活動に適用する活動、より一層の安全確保活動、脅威の内容把握と原因を特定するための継続的調査、公衆衛生および農業調査ならびにテストプロセス、予防接種、隔離、検疫、ならびに違法活動に対する先制攻撃、禁止命令、もしくは妨害、および犯人の逮捕および訴追を狙った特定の警察権力の行使。

上級連邦担当官 (SFO: Senior Federal Official): 連邦政府の省庁または行政機関を代表する個人で、インシデント管理に対する主要な法的責任を担う。SFOは既存の権限、専門性および能力を利用して、JFO調整グループの他の構成員と連携しながらインシデント管理作業の支援を行う。

共有資源 (SHARES) 高周波無線通信プログラム (Shared Resources (SHARES) High Frequency Radio Program): SHARESは、NS/EP情報の伝達のための通常の通信システムが破壊または利用不可能な場合に、連邦、州、および民間産業組織の高周波無線通信資源をまとめて用いる、単一の省庁間緊急メッセージ取り扱いシステムを提供する。

状況評価 (Situation Assessment): 様々な情報源(気象情報および予測、コンピュータ化されたモデル、GISデータマッピング、遠隔探査ソース、地価調査など)から収集した情報の評価および解釈で、緊急対応マネジャーおよび意思決定者に伝えられ、インシデント管理の意思決定のための基礎情報を提

供する。

州(State): 合衆国の州、コロンビア特別区、米国自治領プエルトリコ、米国バージンアイランド、グアム、アメリカンサモア、北マリアナ諸島、およびあらゆる合衆国の所有地を意味する(2002年国土安全保障法、セクション2(14)(Section 2 (6), Homeland Security Act of 2002, Pub, L. 107-296, 116 Stat.2135 (2002))に定義されている通りである)。

戦略上の(Strategic): インシデント管理における戦略的諸要素は、選抜された、またはその他の上級担当官に率いられた組織が策定する継続的で高度な内容の計画を意味する。こうした要素は、長期的な範囲の到達目標の採用と優先順位の設定、予算の策定とその他財務上の意思決定、政策立案、および成果または効果の測定を伴う。

戦略的計画(Strategic Plan): 天気予報の影響、時間段階別の資源の必要性、ならびに退去した被害者向け住居、環境汚染、およびインフラ復旧といった様々な問題をはじめとする長期的な問題に対処する計画。

特定事項に関する専門家(SME: Subject-Matter Expert): 特定分野または専門的な業務、作業もしくはは技能における具術的な専門家である個人のこと。

海難救助およびダイビングの監督者(SUPSALV: Supervisor of Salvage and Diving): 海軍省によって策定された海難救助、捜索および回復オペレーションのこと。SUPSALVは、専門的な海難救助、消火ならびに石油、原油および潤滑油等の積み下ろしを含む対応活動支援に関する幅広い経験を有する。SUPSALVが利用可能な場合、国家および地域の非常時対応計画を支えるためのトレーニング用設備を提供する。

電気通信(Telecommunications): 有線、無線またはその他の電子的な、電磁気的な、または光学的な手段による媒体を通じた音声またはデータの送信、送出または受信。電気通信には情報送信のあらゆる側面を含む。

電気通信サービス優先(TSP)プログラム(Telecommunications Service Priority (TSP) Program): NS/EP TSPプログラムは、NS/EP電気通信サービスの優先的取り扱い(すなわちサービスの提供と復旧)を正式に認めた上で提供される、規制に基づいた管理的なオペレーション上のプログラムである。

すなわち、本プログラムは、NS/EP電気通信業者が、効果的なNS/EP電気通信サービスを確実にするために、優先順位に基づいて提供、復旧、またはその他の方法で実行するための枠組みを確立する。

テロリズム(Terrorism):テロリズムとは、(1) (a)人命に対して危険であるか、重要インフラまたは主要資源を破壊する可能性があり、(b) 合衆国またはいずれかの州もしくはその他合衆国の一部の刑法に違反する行為を伴う活動であり、(2) (a) 一般市民を威嚇、もしくは脅迫し、または(b) 威嚇または脅迫によって政府の方針に影響を与え、または(c)大量破壊、暗殺または誘拐によって政府もしくは政府の行為に影響を与えることを意図したと思われる活動である。

脅威(Threat):暴力、危害または危険行為の可能性の示唆。

輸送管理(Transportation Management):輸送の優先順位付け、発注、調達、取得、時間段階別の計画、車両管理、および移動調整および追跡。

部族(Tribe):インディアンの部族、バンド(band:連邦政府公認の行政単位)、領地(nation)その他の組織化された集団また共同体で、アラスカ先住民権益措置法(Alaskan Native Claims Settlement Act (85 stat.688) [43 U.S.C.A. and 1601 et seq.])に基づいて定義またはその地位が定着しているアラスカ先住民を含み、インディアンという地位を根拠として合衆国からインディアンに提供されている特別のプログラムおよびサービスを受領する資格があると認知されている集団。

無所属のボランティア(Unaffiliated Volunteer):ボランティアの災害救助団体とは、正式な関連のない個人のことで、「自発的な(spontaneous)」「創発的な(emergent)」ボランティアという言い方もする。

統合司令部(Unified Command):インシデントの管轄区域に2つ以上の行政機関がある場合、またはインシデントが政治的な管轄区域をまたぐ場合に用いられるICSの1形態である。行政機関は、統合司令部から指名されたメンバーとともに協力して、単独のICPIに指名した現場指揮官を決定し、一連の共通目的と戦略、および単一の災害活動計画(Incident Action Plan)を策定する(DOD軍に関する議論については、10ページを参照のこと)。

米国(合衆国):「米国(合衆国)」という用語は、地理的な意味で使われている場合は、合衆国の州、コロンビア特別区、米国自治領プエルトリコ、米国バージンアイランド、グアム、アメリカンサモア、北マリアナ諸島、あらゆる合衆国の所有地、および合衆国の管轄区域内の水域を意味する(2002年国土安全保障法、セクション2(16)(Section 2 (6), Homeland Security Act of 2002, Pub, L. 107-296, 116 Stat.2135 (2002))に定義されている通りである)。

自主的な物品提供(Unsolicited Goods):一般大衆、民間セクター、またはその他の供給元からインシデントの現場に提供または送付される寄贈された物品。

都市検索救助(Urban Search and Rescue)。倒壊した建造物に挟まれている犠牲者の場所を確定し、解放し、医療処置を施すことを含むオペレーション活動のこと。

ボランティア(Volunteer): ボランティアとは、ボランティアサービスを受け入れる権限をもった行政機関に対してサービスを提供することを許された個人で、当該個人は履行するサービスに対する報酬を約束され、期待し、または受け取ることなしにサービスを提供する(例として、合衆国法典第16編第742条f(c)および連邦規則集第29編553.101(16 U.S.C. 742f(c) and 29 CFR 553.101を参照のこと)。

ボランティアおよび寄付調整センター(Volunteer and Donations Coordination Center): ボランティアおよび寄付調整チームが活動する拠点施設のこと。調整する目的からは、州のEOCの中またはその近郊に位置することが望ましい。

必要な施設としては、電話センター、会場場所、提供する物品やサービスを検討・処理する専門家のチーム用の場所などがある。

大量殺戮兵器(WMD): WMDとは、Title 18, U.S.C. § 2332(合衆国法典第18編第2332条a)で定義されている通り、(1) 爆発性、発火性または毒性のあるガス、爆弾、手榴弾、4オンスを超える推進力のための装薬を備えたロケット、または4分の1オンスを超える爆発性または発火性の装薬を備えたミサイル、地雷または同様の装置、(2) 毒性もしくは有害な化学物質または前駆物質の放出、散布または影響を通じて死亡または深刻な身体上の障害を引き起こすことを意図した兵器、(3) 病原体を含む兵器、(4) 人命に危険なレベルの放射線または放射能を放出することを意図した兵器を意味する。

無線通信優先サービス(WPS:Wireless Priority Service): WPSは、緊急事態発生中に一般回線が混線している場合、権限を与えられたNS/EP担当者が、その後使用可能となった電話を優先的に使えるサービスのこと。

付録 2

略語一覧

APHIS: 動植物健康検査サービス(Animal and Plant Health Inspection Service)

CBO: 地域密着型応急対応組織(Community-Based Organization)

CDRG: 壊滅的災害対応グループ(Catastrophic Disaster Response Group)

CERCLA: 包括的環境対処補償責任法(Comprehensive Environmental Response, Compensation, and Liability Act)

CERT: 地域緊急時対応チーム(Community Emergency Response Team)

CFO: 最高財務責任者(Chief Financial Officer)

CI/KR:重要インフラストラクチャー/主要資源(Critical Infrastructure/Key Resources)
CMC:危機管理調整担当官(Crisis Management Coordinator)
CNMI:北マリアナ諸島自治領(Commonwealth of the Northern Mariana Islands)
CONPLAN:国内テロ攻撃に対する米国政府の省庁間運用計画の概要(U.S. Government Domestic Terrorism Concept of Operations Plan)
CSG:対テロセキュリティグループ(Counterterrorism Security Group)
DCE:防衛調整要素(Defense Coordinating Element)
DCO:防衛調整官(Defense Coordinating Officer)
DEST:国内緊急支援チーム(Domestic Emergency Support Team)
DFO:災害現場事務所(Disaster Field Office)
DHS:国土安全保障省(Department of Homeland Security)
DMAT:災害医療支援チーム(Disaster Medical Assistance Team)
DMORT:災害死体仮置き場活動対応チーム(Disaster Mortuary Operational Response Team)
DOC:商務省 (Department of Commerce)
DOD:国防総省(Department of Defense)
DOE:エネルギー省(Department of Energy)
DOI:内務省 (Department of the Interior)
DOJ:司法省(Department of Justice)
DOL:労働省(Department of Labor)
DOS:国務省(Department of State)
DOT:運輸省(Department of Transportation)
DPA:国防生産法(Defense Production Act)
DRC:災害復旧センター(Disaster Recovery Center)
DRM:災害復旧マネジャー(Disaster Recovery Manager)
DSCA:国防省による民生部門への支援(Defense Support of Civil Authorities)
DTRIM:国内脅威削減およびインシデント管理(Domestic Threat Reduction and Incident Management)
EAS:緊急援助担当者、または緊急事態警告システム(Emergency Assistance Personnel or Emergency Alert System)
EOC:緊急時対応センター(Emergency Operations Center)
EPA:環境保護庁(Environmental Protection Agency)
EPCRA:緊急対処計画及び地域住民の知る権利法(Emergency Planning and Community Right-to-Know Act)
EPLO:緊急事態準備連絡担当官(Emergency Preparedness Liaison Officer)
EPR:緊急時のための準備と対応(Emergency Preparedness and Response)
ERL:環境研究所(Environmental Research Laboratories)

ERT:環境対応チーム(Environmental Response Team)
ERT-A:緊急時対応チーム-先遣隊(Emergency Response Team— Advance Element)
ERT-N :国家緊急時対応チーム(National Emergency Response Team)
ESF:緊急事態支援機能(Emergency Support Function)
ESFLG:緊急事態支援機能指導者グループ(Emergency Support Function Leaders Group)
EST:緊急支援チーム(Emergency Support Team)
FAS:自由連合(Freely Associated States)
FBI :米国連邦捜査局(Federal Bureau of Investigation)
FCO: 連邦調整官(Federal Coordinating Officer)
FEMA:連邦緊急管理庁(Federal Emergency Management Agency)
FIRST:連邦インシデント対応支援チーム(Federal Incident Response Support Team)
FMC:連邦配備センター(Federal Mobilization Center)
FNS:食事および栄養補給サービス(Food and Nutrition Service)
FOC :FEMAオペレーションセンター(FEMA Operations Center)
FOG: 災害現場活動ガイド(Field Operations Guide)
FRC:連邦資源調整官 (Federal Resource Coordinator)
FRERP:連邦放射線緊急時対応計画(Federal Radiological Emergency Response Plan)
FRP:連邦応急対応計画(Federal Response Plan)
GAR:知事による正式認定代表者(Governor' s Authorized Representative)
GIS:地理情報システム(Geographic Information System)
GSA:一般調達局(General Services Administration)
HHS:保健社会福祉省 (Department of Health and Human Services)
HQ:本部(Headquarters)
HSAS:国土安全保障勧告システム(Homeland Security Advisory System)
HSC:国土安全保障委員会(Homeland Security Council)
HSOC:国土安全保障司令センター(Homeland Security Operations Center)
HSPD:国土安全保障に関する大統領指令(Homeland Security Presidential Directive)
IAIP:情報分析・インフラ保護局(Information Analysis and Infrastructure Protection)
IC:非常時の指揮命令(Incident Command)
ICP:現場指揮本部(Incident Command Post)
ICS:緊急時指揮命令系統(Incident Command System)
IIMG:省庁間インシデント管理グループ(Interagency Incident Management Group)
IMT:インシデント管理チーム(Incident Management Team)
INRP:初期国家応急対応計画(Initial National Response Plan)
IOF:暫定オペレーティング施設(Interim Operating Facility)
ISAO:情報共有および分析組織(Information-Sharing and Analysis Organization)

JFO:統合現地事務所 (Joint Field Office)

JIC:統合情報センター (Joint Information Center)

JIS:統合情報システム (Joint Information System)

JOC: 統合オペレーションセンター (Joint Operations Center)

JTF:統合タスクフォース (Joint Task Force)

JTTF:テロリズム対応統合タスクフォース (Joint Terrorism Task Force)

MAC Entity:複数機関情報調整組織 (Multiagency Coordination Entity)

MACC:複数機関指令センター (Multiagency Command Center)

MERS:移動緊急事態対応支援 (Mobile Emergency Response Support)

MOA:承認覚書 (Memorandum of Agreement)

MOU: (連邦諸省庁間の) 申し合わせ事項 (Memorandum of Understanding)

NAHERC:国家動物衛生緊急対応コープNAHERC (National Animal Health Emergency Response Corps)

NASA:国家航空宇宙局 (National Aeronautics and Space Administration)

NAWAS:国家警告システム (National Warning System)

NCP:国家レベルの石油および有害性物質による汚染に対する非常事態計画 (National Oil and Hazardous Substances Pollution Contingency Plan)

NCR:国家資本 (National Capital Region)

NCS:国家通信システム (National Communications System)

NCTC:国家テロ対策センター (National Counterterrorism Center)

NDMS:全国災害医療システム (National Disaster Medical System)

NEP:国家演習プログラム (National Exercise Program)

NGO:非政府組織 (Nongovernmental Organization)

NICC:国家インフラ調整センター (National Infrastructure Coordinating Center)

NICC:国家省庁間調整センター (National Interagency Coordination Center)

NIMS:国家インシデント管理システム (National Incident Management System)

NIPP:国家インフラ防御計画 (National Infrastructure Protection Plan)

NIRT:核インシデント対応支援チーム (Nuclear Incident Response Team)

NJTTF:国家テロリズム対応統合タスクフォース (National Joint Terrorism Task Force)

NMRT:国家医療対応チーム (National Medical Response Team)

NOAA:海洋大気庁 (National Oceanic and Atmospheric Administration)

NRC:原子力規制委員会 (Nuclear Regulatory Commission)

NRCC:国家応急調整センター (National Response Coordination Center)

NRCS:天然資源保護サービス (Natural Resources Conservation Service)

NRP:国家応急対応計画 (National Response Plan)

NRT:国家応急対応チーム (National Response Team)

NSC:国家安全保障会議(National Security Council)
NSP:国家検索救助計画(National Search and Rescue Plan)
NSSE:国家特別安全保障イベント(National Special Security Event)
NVOAD:国家災害救援ボランティア機構(National Voluntary Organizations Active in Disaster)
NWCG:国家野生動物調整グループ(National Wildland Coordinating Group)
OIA:情報分析担当次官補室(Office of the Assistant Secretary for Information Analysis)
OSC:現場調整官(On-Scene Coordinator)

OSHA:労働安全衛生管理(Occupational Safety and Health Administration)
OSLGCP:州地方政府調整および準備局(Office of State and Local Government Coordination and Preparedness)
PCC:政策調整委員会(Policy Coordination Committee)
PDA:被害予備評価(Preliminary Damage Assessment)
PDD:大統領決定指令(Presidential Decision Directive)
PFO:主要連邦担当官(Principal Federal Official)
POC:連絡先(Point of Contact)
RA:有償協定(Reimbursable Agreement)
RAMP:救済活動管理プログラム(Remedial Action Management Program)
RCP:地域非常事態計画(Regional Contingency Plan)
RCRA:資源保存回収法(Resource Conservation and Recovery Act)
REPLO:地域緊急事態準備渉外担当官(Regional Emergency Preparedness Liaison Officer)
RFI:情報提供依頼書(Request for Information)
RISC:地域行政組織間運営委員会(Regional Interagency Steering Committee)
RRCC:地域応急調整センター(Regional Response Coordination Center)
RRT:地域応急対応チーム(Regional Response Team)
ROC:地域オペレーションセンター(Regional Operation Center)
SAC:特別捜査官(Special Agent-in-Charge)
SAR:検索および救助(Search and Rescue)
SCC:長官指令センター(Secretary's Command Center (HHS))
SCO:州調整官(State Coordinating Officer)
SFLEO:上級連邦取締官(Senior Federal Law Enforcement Official)
SFO:上級連邦担当官(Senior Federal Official)
SIOC:戦略情報およびオペレーションセンター(Strategic Information and Operations Center)
SOG:標準運営ガイドライン(Standard Operating Guideline)
SOP:標準運営手続き(Standard Operating Procedure)
START:科学技術上の助言および対応チーム(Scientific and Technical Advisory and Response

Teams)

TSA:運輸保安局(Transportation Security Administration)

TSC:テロリスト審査センター(Terrorist Screening Center)

US&R:都市検索救助隊(Urban Search and Rescue)

USACE:米国陸軍工兵隊(U.S. Army Corps of Engineers)

USCG:米国沿岸警備隊(U.S. Coast Guard)

USDA:米国農務省(U.S. Department of Agriculture)

USSS:米国シークレットサービス(U.S. Secret Service)

VMAT:獣医災害医療支援チーム(Veterinarian Medical Assistance Team)

WAWAS:ワシントン地域警告システム(Washington Area Warning System)

WMD:大量殺戮兵器(Weapons of Mass Destruction)

付録 3

関連組織および参考文献

NRPの構造、作成および実行の基本となる主要な権限は法令、大統領命令および大統領令である。議会は、NRPにとって必要な幅広い法的権限を提供している。大統領は行政府の省庁および行政機関に対する権限および政策方針を提供する大統領命令および大統領指令を発令している。NRPに関連する主な法令、命令および指令を下記にまとめてある。

A. 法令諸規則

1. 2002年国土安全保障法(Homeland Security Act of 2002, Pub, L. 107-296, 116 Stat.2135 (2002)) (主に 6 U.S.C. §§ 101-557(合衆国法典第6編第101-557条)およびU.S.C.内のその他様々なセクションに編纂)は、国土安全保障省に対し、アメリカ国民をテロリズムの継続的な脅威から防御する義務および法的権限を付与している。同法において、議会はDHSに次のような職務を課している。

- 米国内でのテロリスト攻撃を防止すること。
- 国内におけるテロリズムに対する米国の脆弱性を低下させること。
- 発生したテロ攻撃の損害を最小化し、復旧支援を行うこと。
- 自然および人工的な危機ならびに緊急事態に対応する計画立案に関する中心点として行動すること。

国土安全保障法は、国土安全保障省ならびにそのスタッフによって履行される責任および活動に対する完全な権限および統制力を同省長官に付与するとともに、米国国土を防御する同省の法令上の職務を成し遂げるために必要な幅広い権限を与えている。

この法的権限は、HSPD-5における大統領の指令とともに、国内インシデントの防止、準備、対応および復旧活動へのNRPの統合された、効果的なアプローチを支援する。

NRPの策定および執行に特に関連する国土安全保障省の責任は、次の内容を含む。

- a. テロ活動に対する米国の準備。DHS OSLGCP(州・地方政府調整および準備局: Office of State and Local Government Coordination and Preparedness)を通じて履行されるこの責任には、連邦レベルでの準備措置の調整、ならびにテロリズムとの闘いについての諸問題に関する州、地方、部族、群(parish)および民間セクターの緊急対応提供者との協力を含む。
- b. テロ攻撃、大災害およびその他緊急事態への対応。緊急時のための準備と対応委員会(Directorate of Emergency Preparedness and Response)を通じて履行される責任には、次の内容を含む。
 - 既存の複数にわたる連邦緊急対応計画を単一の、調整された国家対応計画に統合すること。
 - かかる攻撃や災害に対応するための包括的な国家インシデント管理システムを構築すること。
 - テロ攻撃、大災害およびその他緊急事態に対する緊急時対応の有効性を確保すること。
 - テロ攻撃、大災害および緊急事態に対する連邦政府の対応、およびその調整を提供すること。
 - テロ攻撃、大災害または緊急事態の際には、連邦対応資源を調整すること。
- c. 国土安全保障プログラムを州および地方政府の担当者、行政機関、政府当局および民間セクターと調整すること。DHS OSLGCP(州・地方政府調整および準備局)を通じて履行される責任には、次の内容が含まれる。
 - 適切な計画立案、トレーニングおよび演習活動確保のための調整
 - 適切な連邦政府の通信および通信システムの調整および統合
 - 警告および情報の配布および配布の調整
- d. リスク分析およびリスク管理。DHS/IAIP(情報分析・インフラ保護局: Information Analysis and Infrastructure Protection)は、DHS内の脅威およびイベントリスクならびにリスク管理に関する主要な権限を有している。もちろん、USシークレットサービス、OSLGCP、および国境・輸送警備局といったその他のDHS組織もまたリスク管理に携わる。DHS/IAIP/OIAは、下記を行う。
 - 米国に対するテロの脅威を確認、評価、理解するために、可能な限りのあらゆる入手ソースからの情報を分析および統合すること。
 - 主要資源および重要インフラの脆弱性に関する包括的評価を実行すること。なおかかる評価には、米国内における特定種類のテロ攻撃によってもたらされるリスクを測定するリスク評価が含まれる。
 - すべてに関連するかかるインフラの優先順位を確定し、それらに対する防御的で、支援となる手段を勧告すること。
 - 電気通信や電力などの重要インフラおよび主要資源を確保するための包括的な国家計画(国家インフラ防御計画(National Infrastructure Protection Plan))を策定すること。
 - 他の政府機関がリスク評価および脆弱性評価を行い、それらを元に優先項目を格付けした後に、